

684.2954



PATENT APPLICATION

2775  
#6  
mlp  
6/5/00

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of:	)	
ETSURO KISHI, ET AL.	)	Examiner: Unassigned
Application No.: 09/479,245	)	Group Art Unit: 2775
Filed: January 7, 2000	)	
For: ELECTROPHORETIC DISPLAY	)	
DEVICE	)	June 1, 2000

RECEIVED  
JUN - 2 2000  
TECH CENTER 2700

The Assistant Commissioner for Patents  
Washington, D.C. 20231

CLAIM TO PRIORITY

Sir:

Applicants hereby claim priority under the International Convention and preserve all rights to which they are entitled under 35 U.S.C. § 119 based upon the following Japanese Priority Applications:

JAPAN 11-003186 filed January 8, 1999;  
JAPAN 11-003187 filed January 8, 1999;  
JAPAN 11-301179 filed October 22, 1999; and  
JAPAN 11-301180 filed October 22, 1999.

Certified copies of the priority documents are enclosed.

Applicants' undersigned attorney may be reached in our Washington, D.C. office by telephone at (202) 530-1010. All correspondence should continue to be directed to our address given below.



Respectfully submitted,

Just. Bl.  
Attorney for Applicants  
Registration No. 44,986

FITZPATRICK, CELLA, HARPER & SCINTO  
30 Rockefeller Plaza  
New York, New York 10112-3801  
Facsimile: (212) 218-2200

JJO/tmm

RECEIVED  
JUN -2 2000  
TECH CENTER 2700

CFE 29544S (1/4)

003186/1999

Kishi, et al.  
09/479,245

Group - 2775

日 本 国 特 許 庁  
PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて  
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed  
with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

1999年 1月 8日

出 願 番 号

Application Number:

平成11年特許願第003186号

願 人  
Applicant(s):

キヤノン株式会社

RECEIVED  
JUN - 2 2000  
TECH CENTER 2100

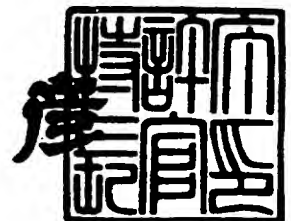


CERTIFIED COPY OF  
PRIORITY DOCUMENT

2000年 1月28日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

近 藤 隆 彦



出証番号 出証特2000-300195

【書類名】 特許願

【整理番号】 3644017

【提出日】 平成11年 1月 8日

【あて先】 特許庁長官 伊佐山 建志 殿

【国際特許分類】 G02F 1/167

【発明の名称】 電気泳動型表示装置

【請求項の数】 4

【発明者】

    【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社  
社内

    【氏名】 貴志 悦朗

【特許出願人】

    【識別番号】 000001007

    【氏名又は名称】 キヤノン株式会社

    【代表者】 御手洗 富士夫

【代理人】

    【識別番号】 100069017

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 渡辺 徳廣

    【電話番号】 03-3918-6686

【手数料の表示】

    【予納台帳番号】 015417

    【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

    【物件名】 明細書 1

    【物件名】 図面 1

    【物件名】 要約書 1

    【包括委任状番号】 9703886

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電気泳動型表示装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 少なくとも 2 つの電極と、該電極間に充填された絶縁性液体中に分散された着色帯電粒子と、該着色帯電粒子が集合する定着面と、前記電極間に電圧を印加することによって前記帯電粒子を該定着面に泳動・定着させる手段とを備えた電気泳動型表示装置において、前記定着面に着色帯電粒子と逆極性の表面電荷を定常的に帯電した荷電膜を有することを特徴とする電気泳動型表示装置。

【請求項 2】 前記荷電膜が電極上の定着面に設けられている請求項 1 記載の電気泳動型表示装置。

【請求項 3】 前記荷電膜が強誘電体材料またはエレクトレット材料によって形成されている請求項 1 または 2 記載の電気泳動型表示装置。

【請求項 4】 前記絶縁性液体の体積抵抗率が  $1 \text{ E} + 12 \Omega \cdot \text{cm}$  以上の値を有する請求項 1 記載の電気泳動型表示装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、電気泳動型表示装置に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

近年、情報機器の発達に伴い、低消費電力で且つ薄型の表示装置のニーズが増しており、これらニーズに合わせた表示装置の研究、開発が盛んに行われている。その中で液晶表示装置は、液晶分子の配列を電氣的に制御し液晶の光学的特性を変化させる事ができ、上記のニーズに対応できる表示装置として活発な開発が行われ商品化されていいる。しかしながら、これらの液晶表示装置では、画面を見る角度や反射光による画面上の文字の見づらさや、光源のちらつき・低輝度等から生じる視覚への負担が未だ十分に解決されていない。この為、視覚への負担の少ない表示装置の研究が盛んに検討されている。特に、低消費電力、眼への負担

軽減などの観点から反射型表示装置が期待されている。

【0003】

その一つとして、絶縁液体中で着色帯電粒子を移動させることによって表示を行なう電気泳動型表示装置が知られている（例えば、米国特許第3668106号明細書）。図6に最も代表的な電気泳動型表示装置の断面図を示す。

【0004】

同図6において、着色帯電粒子7と着色絶縁性液体6からなる分散層と、この分散層を挟んで対向する一組の電極4、5からなっている。電極を介して分散層に電圧を印加することにより、着色帯電粒子7を反対極性にバイアスされた電極上に泳動・定着させることによって表示を行なう。表示はこの着色帯電粒子7の色と染色された絶縁性液体の色によって行われる。つまり、泳動粒子が観測者に近い第1の電極表面に付着した場合は、泳動粒子の色が表示され、逆に観測者から遠い第2の電極表面に付着した場合は、染色された着色絶縁性液体の色が表示される。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来の電気泳動表示装置には以下に述べるような問題がある。図5は、従来の表示装置の動作を示す説明図である。同図5において、従来の電気泳動装置における表示画像保持性能（以下、メモリー性と称す）は、電圧印加し（図5（a）参照）、電圧印加直後に回路をオープン状態にして電極に電荷を保持し、この電極保持電荷のクーロン力で着色帯電微粒子を吸着することによって与えられる（図5（b）参照）。

【0006】

しかしながら、このメモリー性は回路がショートされると電極保持電荷が開放され消失する（図5（c）参照）。したがって、マトリックス駆動によって画像を書き込む場合には、それぞれの画素に半導体スイッチング素子を設けて、オープン状態のON/OFF制御を独立に行なう必要がある。このようなアクティブマトリックス制御は、構造が複雑であり製造コストが著しく増大するという問題があった。

## 【0 0 0 7】

また、回路をオープンにした状態（図 5（b）参照）でも、泳動層内部を経由する電極電荷の微小なリークが徐々に進行するため、泳動層の比抵抗を  $1 \text{ E} + 15 \Omega \cdot \text{cm}$  としても、メモリー時間はたかだか十数時間～数十時間であり、決して十分とはいえなかった。

## 【0 0 0 8】

本発明は、上記問題点を解決するためになされたものであり、電極保持電荷によらず、オープン状態のスイッチング制御を必要とせずに、長時間の安定なメモリー性を実現した電気泳動表示装置を提供することを目的とする。

## 【0 0 0 9】

## 【課題を解決するための手段】

即ち、本発明は、少なくとも 2 つの電極と、該電極間に充填された絶縁性液体中に分散された着色帯電粒子と、該着色帯電粒子が集合する定着面と、前記電極間に電圧を印加することによって前記帯電粒子を該定着面に泳動・定着させる手段とを備えた電気泳動型表示装置において、前記定着面に着色帯電粒子と逆極性の表面電荷を定常的に帯電した荷電膜を有することを特徴とする電気泳動型表示装置である。

## 【0 0 1 0】

前記荷電膜が電極上の定着面に設けられているのが好ましい。

前記荷電膜が強誘電体材料またはエレクトレット材料によって形成されているのが好ましい。

前記絶縁性液体の体積抵抗率が  $1 \text{ E} + 12 \Omega \cdot \text{cm}$  以上の値を有するのが好ましい。

## 【0 0 1 1】

## 【発明の実施の形態】

本発明の電気泳動表示装置は、少なくとも 2 つの電極と、絶縁性液体中に分散された帯電粒子と、該帯電粒子が集合する少なくとも 2 つの定着面と、前記電極間に電圧を印加することによって前記帯電粒子を該定着面に移動・集合させる手段とを備えた表示装置において、前記定着面に帯電粒子と逆極性の表面電荷を帯

電した荷電膜を備えることを特徴とする。

【0012】

本発明の特徴である荷電膜としては、強誘電体膜またはエレクトレット膜が挙げられる。

絶縁性液体中にはアルミナ、シリカ等の有極性イオン吸着剤が添加されていることが望ましい。有極性イオン吸着剤の添加によつて絶縁性液体中のイオン濃度は低く抑えられており、体積抵抗率として  $1 \text{ E} + 12 \sim 1 \text{ E} + 15 \Omega \cdot \text{cm}$  程度の高い絶縁性を維持している。したがってイオン吸着による荷電膜の表面電荷の減少は無視できる。

【0013】

図1は、本発明の電気泳動表示装置の一実施態様を示す概略断面図である。同図1では、表示セグメントに対応する2つの閉空間を有する構成について示している。電気泳動表示装置において、着色絶縁性液体6及び絶縁性着色液体6中に分散された着色帯電粒子7は、透明表示基板1と対向基板2及び隔壁3によって囲まれた閉空間内に保持されている。各閉空間の透明表示基板1上には透明表示電極4、対向基板2上には対向電極5が配置され、透明表示電極4と対向電極5の上には着色帯電粒子7が集合する定着面13を有し、該定着面13に着色帯電粒子7と逆極性の表面電荷を定常的に帯電した荷電膜8が配置されている。

【0014】

以下、図3を用いて本発明の電気泳動表示装置の動作原理を説明する。

同図3において、本発明の電気泳動表示装置は、対向する2枚の基板1、2と、透光性の上部透明表示基板1上に形成された表示用の透明表示電極4と、下部対向基板2上に形成された対向電極5と、上下電極間に充填された着色絶縁性液体6と、該着色絶縁性液体6中に分散された着色帯電粒子7（仮にプラス帯電とする）と、本発明の特徴である各電極上に形成された着色帯電粒子7とは異なる極性の表面電荷を備えた荷電膜8とによって構成される。

【0015】

外部回路10を図3（a）のように接続し、透明表示電極4にマイナス電荷、対向電極5にプラス電荷を誘導することによって、プラスに帯電した着色帯電粒



子 7 が透明表示電極 4 上に集まり保持・定着され、表示面が着色粒子の色を呈色する。

【 0 0 1 6 】

この状態で、図 3 (b) のように、外部回路 1 0 を開放状態に切り替えると、電極上の電荷は保持される。着色帯電粒子 7 は、この保持電荷の静電引力によって、外部からエネルギーを供給することなく、透明表示電極 4 上に定着された状態を維持する。

【 0 0 1 7 】

次に、この状態から外部回路 1 0 を図 3 (c) のようにショート状態に切替えると、両電極の保持電荷は開放され、その静電引力は消失する。しかし、この状態においても、着色帯電粒子 7 は電極面上に形成された荷電膜 8 のマイナス表面電荷の静電引力によって、ひきつづき保持され、透明表示電極 4 上に定着した状態を維持することができる。

【 0 0 1 8 】

したがって、単純マトリックス駆動のように、実効的には回路の開放状態を維持できないような制御においても、良好なメモリー性を発現することが可能である。また荷電膜 8 上の表面電荷は開放されることがないため、長時間安定なメモリー性の実現できる。

【 0 0 1 9 】

本発明は、以上の説明で述べた構成に限定されるものではなく、定着面を有するあらゆる構成の電気泳動型表示装置に適用可能である。例えば図 4 (a) に示す様な特開平 9 - 0 2 1 1 4 9 号公報で開示されている表示電極／遮蔽電極型の表示装置においては、上述した構成と同様に電極 4、5 上に帯電膜 8 を形成すればよい。また、図 4 (b) に示す様な特開平 1 - 0 8 6 1 1 6 号公報で開示されているマイクロカプセル型においても、マイクロカプセルの被膜に対して、帯電処理を施し、被膜を帯電膜とすることによって全く同様の効果を得ることが可能である。この場合、定着面の位置はマイクロカプセル被膜の外壁面と定義すればよい。

【 0 0 2 0 】

本発明における荷電膜は、強誘電体材料またはエレクトレット材料によって形成するのが好ましい。

本発明に用いられる強誘電体材料としては、チタン酸ジルコン酸鉛（PZT）、ランタン添加チタン酸ジルコン酸鉛（PLZT）、チタン酸バリウム等の無機化合物や、ポリフッ化ビニリデン（PVDF）、フッ化ビニリデンとトリフルオロエチレンの共重合体（PVDF/PTrFE）等の有機ポリマーが好適である。強誘電体材料を用いれば  $100 \sim 20000 \text{ nC/cm}^2$  の非常に大きな表面電荷を形成することが可能である。

#### 【0021】

本発明に用いられるエレクトレット材料としては、ガラス等の無機材料を含む誘電体全般が挙げられるが、量産性の点からは印刷プロセスに対応可能な有機ポリマー材料がより好適である。例えば、テフロン（Teflon-FEP, Teflon-TFE）等のフッ素系樹脂が特に性能の面で優れており、その他ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレン、ポリメチルメタクリレート、ポリ塩化ビニル、ポリエチレンテレフタレート、ポリイミド等も好適である。エレクトレット膜の表面電荷密度は  $5 \text{ nC/cm}^2$  以上であることが望ましく、最大  $50 \text{ nC/cm}^2$  程度の表面電荷を形成することが可能である。

#### 【0022】

以下、エレクトレット材料について更に詳しく説明する。エレクトレット（電石）とは、マグネット（磁石）との類似性に命名の由来があり、半永久的に分極電荷を凍結・保持し外部に電界を形成する物質である。

#### 【0023】

エレクトレットの成因は、分極の形成とその凍結にある。凍結可能な分極としては、

1. 誘電体内に含まれるイオンの微視的或いは巨視的変位とによる電荷分離、
2. 極性基等によって構成される分子内永久双極子の外部電界による異方性配向、
3. コロナ放電電極または電極－誘電体間の空隙で発生するコロナ放電による電荷注入、

によるものが代表的である。

#### 【0024】

イオン電荷分離または双極子配向による分極電荷は外部電界印加電極とは異なる極性のヘテロ電荷となり、コロナ放電注入による分極電荷は同じ極性のホモ電荷となる。熱刺激電流 (TSC) による測定によれば、誘電体内部、特に表面近傍に存在する結晶粒界等の不整合部分に存在する電子、ホール、イオンの深いトラップ等が分極電荷凍結の原因になっていると考えられている。

#### 【0025】

エレクトレットを形成するには種々の方法がある。代表的な方法として、

1. 誘電体を軟化温度または溶融温度近傍まで加熱し、高電界DCを印加しながら冷却する方法 (サーモ・エレクトレット法)、
  2. 誘電体表面にコロナ放電させるか、絶縁破壊電圧に近い高電界DC ( $\sim 10^6$  V/cm) を室温で印加する方法 (エレクトロ・エレクトレット法)、
  3. 絶縁体に真空中で高エネルギー放射線 (電子線、 $\gamma$ 線) を照射する方法 (ラジオ・エレクトレット法)、
  4. 光照射中に高電圧DCを印加する方法 (フォト・エレクトレット)、
  5. 加圧・延伸等による機械的な変形による方法 (メカノ・エレクトレット)、
- 等があげられる。

#### 【0026】

##### 【実施例】

以下実施例によって本発明の実施態様について詳しく説明する。

#### 【0027】

##### 実施例 1

本実施例では、図 1 に示す、最も一般的な上下電極構造の電気泳動型表示装置に適用した場合について説明する。図 1 では表示セグメントに対応する 2 つの閉空間を有する構成について示している。着色絶縁性液体 6、及び着色絶縁性液体 6 中に分散された着色帯電粒子 7 は、表示側透明基板 1 と対向基板 2 及び隔壁 3 によって囲まれた閉空間内に保持される。各閉空間の表示側透明基板 1 上には透明表示電極 4、対向基板 2 上には対向電極 5 が配置され、透明表示電極 4 と対向

電極 5 の上には、本発明に関わる荷電膜 8 が配置されている。

【0028】

以下製造プロセスについて説明する。本実施例では、荷電膜材料としてテフロン (Teflon-FEP) を使用し、高熱下でのコロナ放電によってエレクトレット処理を行なった。

【0029】

まず、透明表示基板 1 に透明表示電極 4、対向基板 2 上に対向電極 5 を形成した。各基板材料としては、可視光の透過率が高く且つ耐熱性の高い材料を使用する。ガラス、石英等の無機材料のほか、ポリエチレンテレフタレート (PET)、ポリエーテルサルフォン (PES) 等のポリマーフィルムを使用することができる。本実施例ではガラス基板を用いた。

【0030】

透明表示電極 4 は、パターニング可能な導電性材料ならどのようなものを用いてもよく、本実施例では、酸化インジウムスズ (ITO) を真空蒸着法によって 200 nm の厚さに形成した。対向電極 5 は上記材料の他金属材料を用いてもよく、本実施例では、Al 膜を真空蒸着法によって 200 nm の厚さに形成した。

【0031】

各電極上を Ar ガスで 5 分間エッチングし表面を粗すことによって表面の密着性を向上させた後、各基板の電極面側に、厚み 5  $\mu$ m のテフロン-FEP 透明シートを重ね合わせ、その上にガラス基板を介して加重を加えた状態で、300℃ に加熱しテフロン-FEP シートを溶融したのち除冷することによって、電極上に厚み 5  $\mu$ m のテフロン-FEP 膜を形成した。

【0032】

テフロン-FEP 膜の形成された電極上にセグメント形状のレジストパターンを形成し、酸素プラズマ、Ar プラズマによる連続エッチングを行ない、セグメント電極パターン以外のテフロン-FEP 膜及び電極膜を除去した。

【0033】

エレクトレット化処理のために、XYZ 変位駆動機構に取り付けられたナイフエッジ電極と、テフロン-FEP 膜及び電極膜の形成された基板を恒温槽内に設

置した。ナイフエッジ電極が空隙を介してテフロン-FEP膜表面と対向するように配置し、両者の距離を $200\mu\text{m}$ に調整した。恒温層内を $300^{\circ}\text{C}$ に保持した状態で電極膜とナイフエッジ電極間に、ナイフエッジ電極側マイナスの方向に $5\text{kV}$ の電圧を印加し、電極間にコロナ放電を発生させた。ナイフエッジ電極に取り付けられたXYZ変位駆動機構によって、ナイフエッジ電極を基板面と水平な方向に一定速度で往復変位させる基板全面をコロナ放電で均一に照射しながら、ドライ窒素によって急冷しエレクトレット化処理を終了した。

## 【0034】

得られたテフロン-FEP膜は良好な透明性を有しており、表面電位を測定したところ、各電極膜に対してマイナス $35\text{V}$ 程度の表面電位の発現が認められ、透明表示電極4および対向電極5の上に荷電膜8が形成されたことを確認した。

## 【0035】

次に、対向基板2上に隔壁3を形成する。隔壁材料としてはポリマー樹脂を使用する。隔壁形成はどのような方法を用いてもよい。例えば、光感光性樹脂層を塗布した後、露光及びウェット現像を行う方法、又は別に作製した隔壁を接着する方法、或いは光透過性の第2基板表面にモールドによって形成しておく方法等を用いることができる。本実施例では、光感光性ポリイミドワニスの塗布・露光・ウェット現像プロセスを3回繰り返すことにより、 $50\mu\text{m}$ の高さの隔壁3を形成した。

## 【0036】

続いて、隔壁3内に着色絶縁性液体6及び着色帯電泳動粒子7を充填した。着色絶縁性液体6には、予め有極性イオン吸着剤であるアルミナ及びシリカの超微粒子をそれぞれ $0.5\text{wt}\%$ 添加した。

## 【0037】

絶縁性着色液体6としては、シリコンオイル、トルエン、キシレン、高純度石油等の絶縁性液体に染料を分散させた分散液を用いる。本実施例ではシリコンオイルにアントラキノン系の黒色染料を分散させた着色絶縁性液体6を用いた。

## 【0038】

着色帯電粒子 7 としては、着色絶縁性液体 6 中で帯電しうる顔料粒子あるいは顔料粉末を樹脂に分散させた粒子を用いる。粒子の大きさとしては、通常は平均粒径  $0.1\ \mu\text{m} \sim 50\ \mu\text{m}$  位のものを使用する。本実施例ではポリエチレン、ポリスチレン等の樹脂に酸化チタンの白色顔料粉末を分散させた平均粒径  $0.5\ \mu\text{m}$  の白色粒子を用いた。この白色帯電粒子 7 は上記着色絶縁性液体 6 中にて正に帯電していることが確認されている。

#### 【0039】

最後に、隔壁 3 と透明表示基板 1 とを接着剤で貼り合わせ、図 1 に示した構成の表示装置を得た。また比較例 1 として、全く同様の構成であるが、テフロン—FEP 膜にエレクトレット処理を行なわない表示装置も合わせて作成した。

#### 【0040】

こうして得られた 2 つの表示装置を不図示の駆動回路によって駆動した。最初に左側のセルの透明表示電極 4 に対向電極 5 に対して  $-50\text{V}$ 、右側のセルには  $+50\text{V}$  の電圧をそれぞれ印加した。左側のセルでは絶縁性黒色液体 6 中に分散していた正帯電白色粒子 7 が表示透明電極 4 に泳動・定着し、セルは定着帯電粒子の色である白色を呈した。右側のセルでは正帯電白色粒子 7 が対向電極 5 に泳動・定着し、セルは絶縁性液体 6 の色である黒色を呈した。応答速度は  $50\text{ms}$  であった。本実施例 1 による表示装置、および比較例 1 による表示装置ともにほぼ同様の駆動特性を示した。

#### 【0041】

比較例 1 の表示装置について、この状態で外部回路を開放状態にしても変化は見られなかった。しかしながら、5 時間放置後の観察では呈色状態の明らかな変化が認められ、一部の着色帯電粒子 7 の定着面からの脱離・拡散が観察された。次に、再び初期の呈色状態に戻した後、外部回路をショートし透明表示電極 4 と対向電極 5 を短絡状態にしたところ、数分以内で呈色状態は失われ、殆どの着色帯電粒子 7 が液中に脱離・拡散した。

#### 【0042】

次に本実施例の表示装置を、この状態で外部回路を開放状態にしたが変化は見られなかった。更に、この状態で 50 時間保持したが全く変化は見られなかった

。続けて、外部回路をショートし透明表示電極 4 と対向電極 5 を短絡状態にしたが変化は見られなかった。同様にこの状態で 5 0 時間保持したが全く変化は見られず良好なメモリ性の実現されていることが確認された。

#### 【 0 0 4 3 】

またこの後、各セルに反対極性の駆動電圧を印加したところ、5 0 m s e c との応答速度で表示色が反転したことから、荷電膜による吸着の駆動特性への影響は少ないことが確認された。

#### 【 0 0 4 4 】

##### 実施例 2

本実施例では、荷電膜として無機強誘電体であるランタン添加チタン酸ジルコン酸鉛 ( P L Z T ) を用いた。図 2 に本実施例の概略構成図を示す。荷電膜以外の構成は実施例 1 と全く同様である。荷電膜中では、強誘電相の各分極ドメインの双極子モーメントが基板側に同方向に配列しており、泳動層と接する荷電膜表面にはマイナスの表面電荷が発現している。

#### 【 0 0 4 5 】

以下 P L Z T 荷電膜 8 の製造プロセスについて説明する。荷電膜以外の製造プロセスについては実施例 1 と同様であるため省略する。

P L Z T 薄膜の形成方法としては、ゾルーゲル法、スパッタ法、C V D 法 ( 化学気相成長法 ) 等が挙げられるが本実施例ではスパッタ法により行なった。

#### 【 0 0 4 6 】

まず、透明表示電極 4 または P t 対向電極 5 を形成した石英ガラスよりなる基板 1、2 上に高周波スパッタリング法により、P L Z T ( ランタン添加チタン酸ジルコン酸鉛 ) 薄膜を 2 5 0 n m の厚さに堆積した。このとき、堆積する膜の組成は、化学量論的組成比とする。

#### 【 0 0 4 7 】

続いて、上記堆積した膜に対して、ハロゲンランプを用いて光を照射して ( ランプ加熱 ) 、温度 5 5 0 ~ 6 5 0 ℃、1 分間の熱処理をする。これにより、基板に堆積した膜 ( 非晶質 ) のみを加熱して、ペロブスカイト型結晶構造に変化させて強誘電体膜を形成した。得られた P L Z T 膜の透過率は 7 0 % 程度であった。

## 【0048】

続いて、各基板に形成されたPZT薄膜上に、 $200\mu\text{m}$ の空隙を介して平板金属電極を配置し、PLZT薄膜を $90^{\circ}\text{C}$ に加熱した状態で、透明表示電極4またはPt対向電極5に平板金属電極に対して $-1\text{kV}$ の電圧を印加しポーリング処理を行ない、荷電膜8を形成した。

## 【0049】

以下実施例1と同様のプロセスによって、図2に示した構成の表示装置を得た。こうして得られた2つの表示装置を不図示の駆動回路によって駆動した。最初に左側のセルの透明表示電極4に対向電極5に対して $-50\text{V}$ 、右側のセルには $+50\text{V}$ の電圧をそれぞれ印加した。左側のセルでは絶縁性黒色液6中に分散していた正帯電白色粒子7が透明表示電極4に泳動・定着し、セルは定着帯電粒子の色である白色を呈した。右側のセルでは正帯電白色粒子7が対向電極5に泳動・定着し、セルは絶縁性液体6の色である黒色を呈した。応答速度は $50\text{msec}$ であった。

## 【0050】

次に本実施例の表示装置を、この状態で外部回路を開放状態にしたが変化は見られなかった。更に、この状態で50時間保持したが全く変化は見られなかった。続けて、外部回路をショートし、透明表示電極4と対向電極5を短絡状態にしたが変化は見られなかった。同様にこの状態で50時間保持したが全く変化は見られず良好なメモリ性が実現されていることが確認された。

## 【0051】

## 【発明の効果】

以上説明した様に、本発明によって、単純マトリックス駆動制御のように、実効的には回路の開放状態を維持できないような制御においても、良好なメモリ性を発現することができ、荷電膜上の表面電荷は開放されることがないため、長時間安定なメモリ性が実現可能な電気泳動型表示装置を実現することができる。

## 【図面の簡単な説明】

## 1 【図1】



本発明の電気泳動表示装置の一実施態様を示す概略断面図である。

【図 2】

本発明の電気泳動表示装置の他の実施態様を示す概略断面図である。

【図 3】

本発明の電気泳動表示装置の動作原理を説明する説明図である。

【図 4】

本発明の電気泳動表示装置の他の実施態様を示す概略断面図である。

【図 5】

従来の表示装置の動作原理を説明する説明図である。

【図 6】

従来の表示装置を示す概略断面図である。

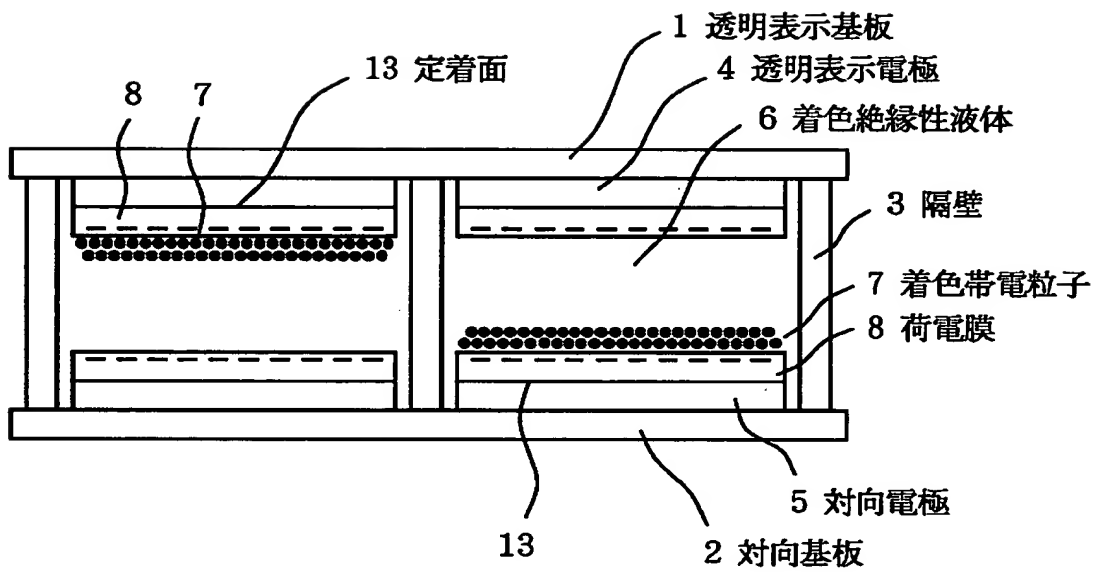
【符号の説明】

- 1 透明表示基板
- 2 対向基板
- 3 隔壁
- 4 透明表示電極
- 5 対向電極
- 6 着色絶縁性液体
- 7 着色帯電粒子
- 8 荷電膜
- 9 マイクロカプセル
- 10 外部回路
- 11 遮光部
- 12 高分子バインダー
- 13 定着面

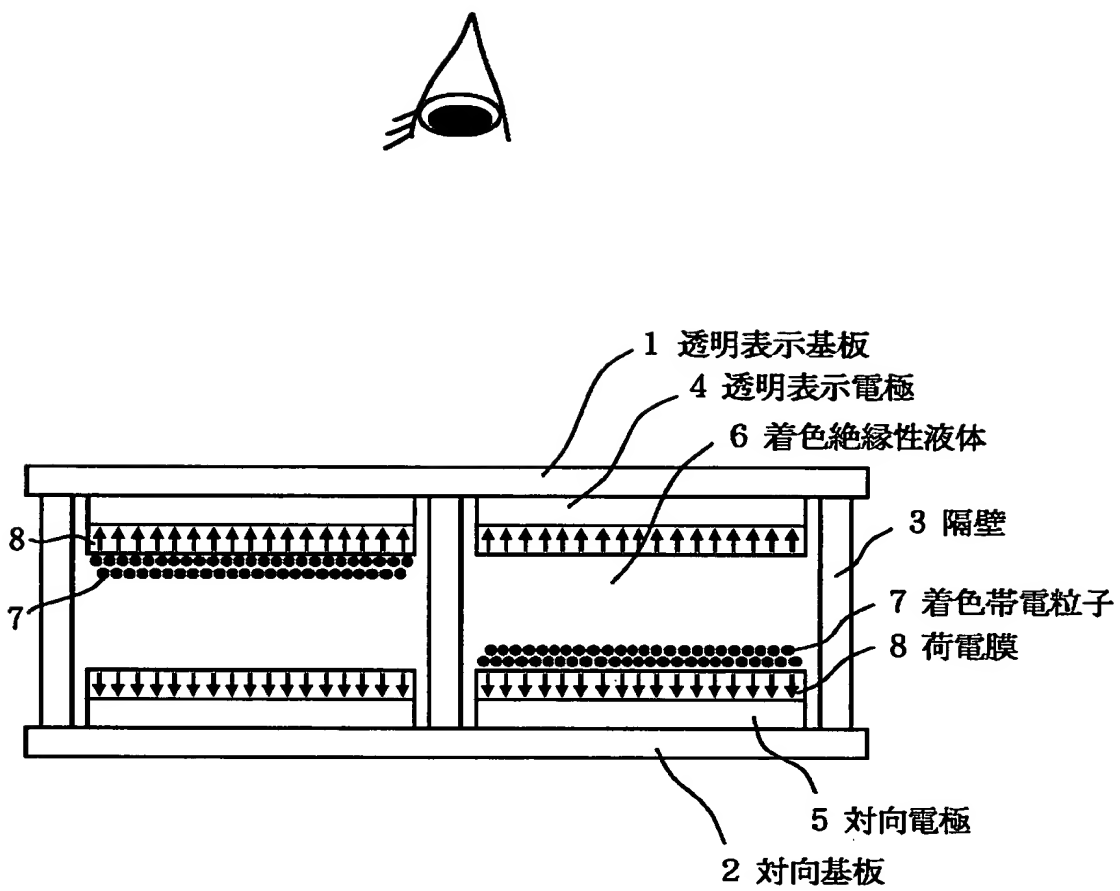
【書類名】

図面

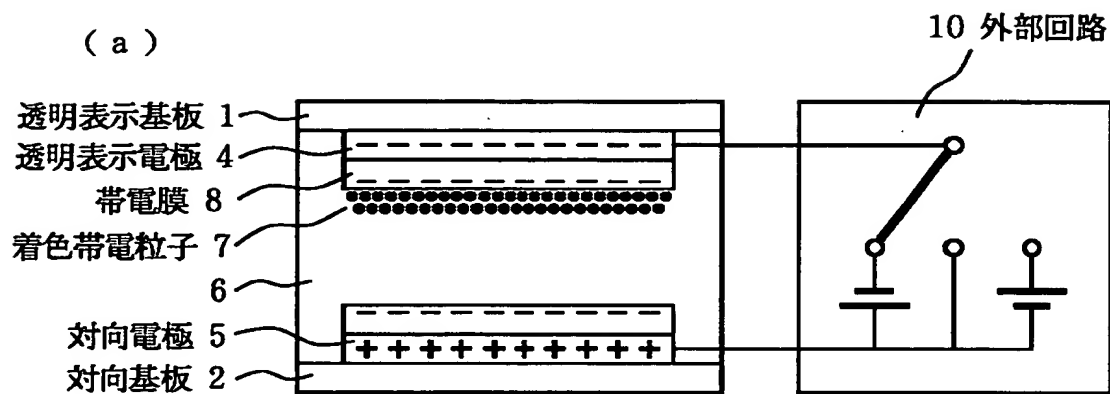
【図 1】



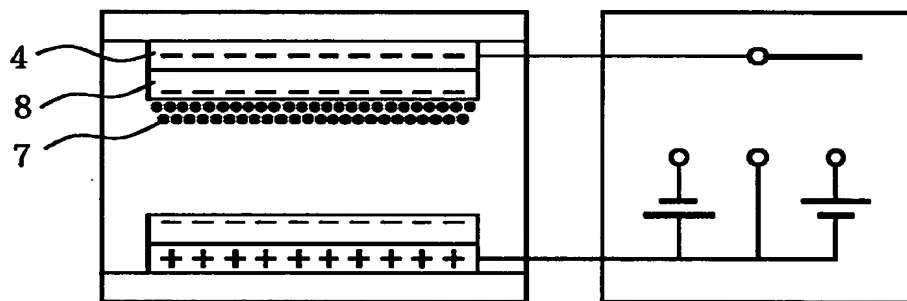
【图 2】



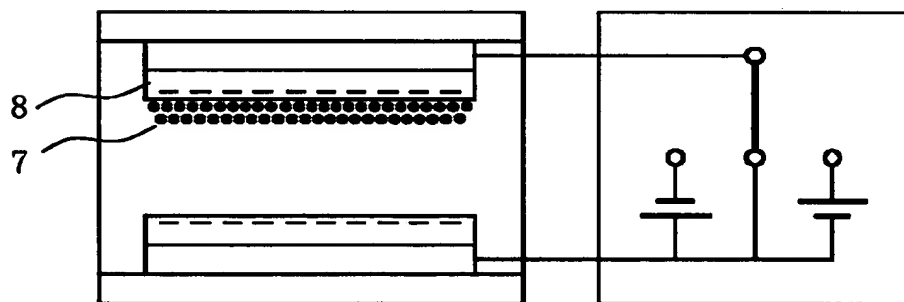
【図 3】



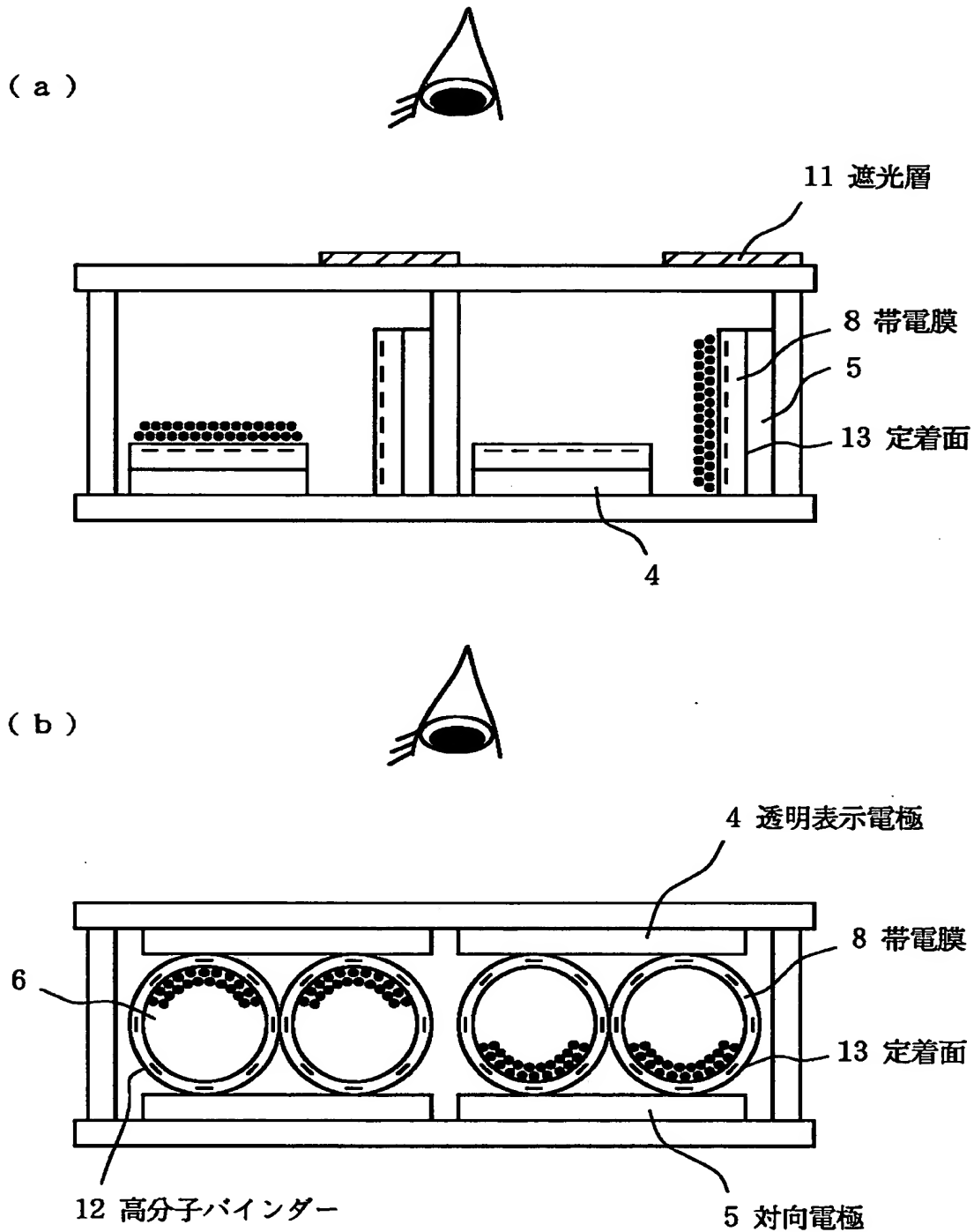
( b )



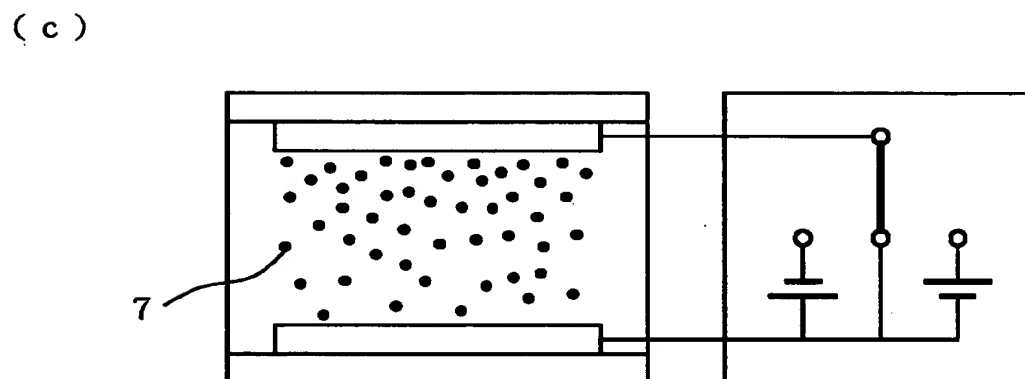
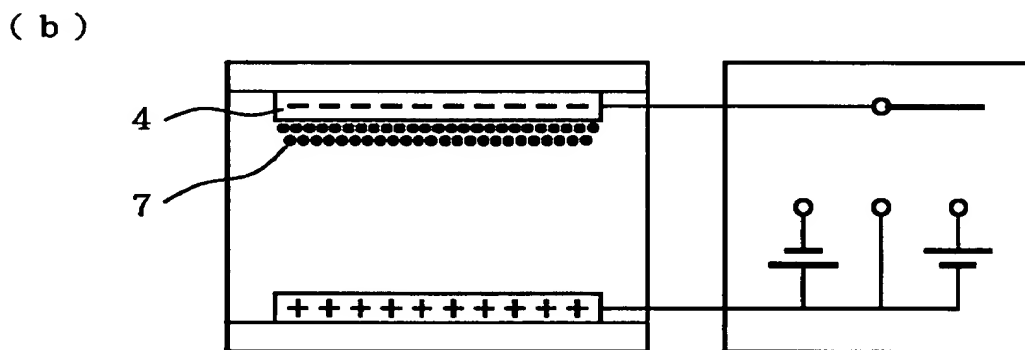
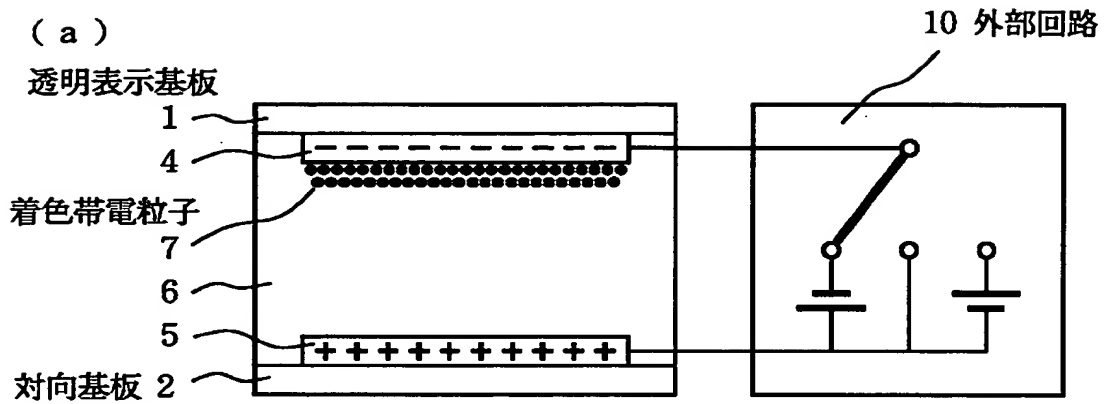
( c )



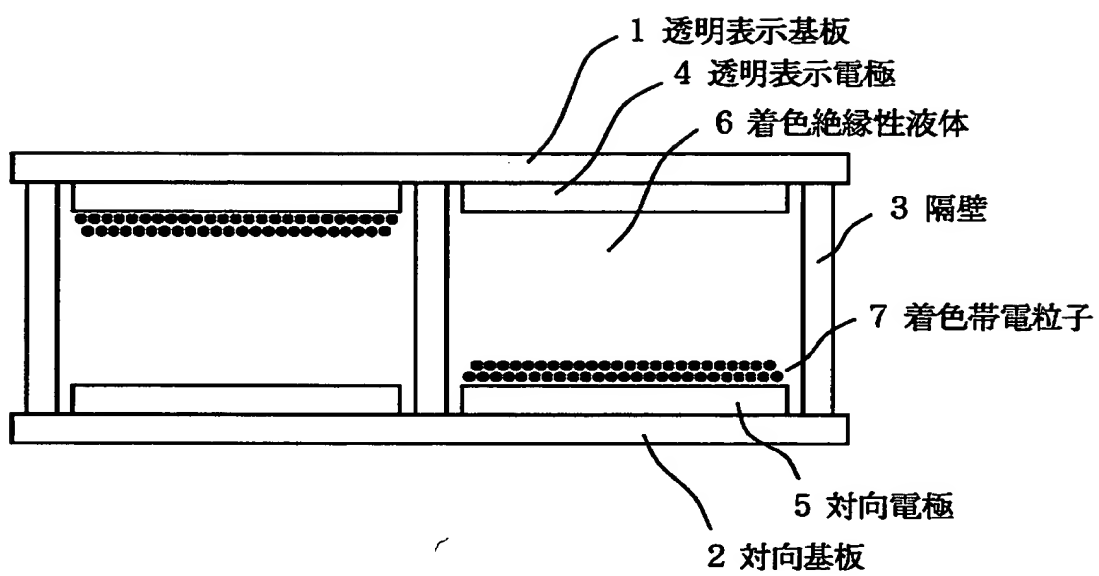
【図 4】



【图 5】



【図6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 電極保持電荷によらず、オープン状態のスイッチング制御を必要とせずに、長時間の安定なメモリー性を実現した電気泳動表示装置を提供する。

【解決手段】 着色絶縁性液体 6 及び絶縁性着色液体 6 中に分散された着色帯電粒子 7 は、透明表示基板 1 と対向基板 2 及び隔壁 3 によって囲まれた閉空間内に保持されている。各閉空間の透明表示基板 1 上には透明電極 4、対向基板 2 上には対向電極 5 が配置され、透明電極 4 と対向電極 5 の上には着色帯電粒子 7 が集合する定着面 1 3 を有し、該定着面 1 3 に着色帯電粒子 7 と逆極性の表面電荷を定常的に帯電した荷電膜 8 が配置されている電気泳動表示装置。

【選択図】 図 1



出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000001007]

1. 変更年月日 1990年 8月30日  
[変更理由] 新規登録  
住 所 東京都大田区下丸子3丁目30番2号  
氏 名 キヤノン株式会社